

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (平成24年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,305	1,185,377
受取手形及び売掛金	※5 1,446,386	1,419,440
有価証券	—	21,976
商品及び製品	10,950	5,384
仕掛品	12,011	26,262
原材料及び貯蔵品	286,346	464,733
前払費用	53,690	51,332
繰延税金資産	21,818	25,756
その他	15,448	29,091
貸倒引当金	△26,706	△25,280
流動資産合計	3,452,252	3,204,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 753,742	※3 720,236
機械装置及び運搬具（純額）	338,963	348,135
工具、器具及び備品（純額）	141,276	148,232
土地	※3 972,492	※3 972,492
リース資産（純額）	125,994	228,027
建設仮勘定	184	307,129
有形固定資産合計	※1 2,332,655	※1 2,724,255
無形固定資産		
商標権	495	452
ソフトウェア	78,743	129,748
ソフトウェア仮勘定	1,857	597
電話加入権	13,499	13,499
その他	391	268
無形固定資産合計	94,988	144,566
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 468,658	※2 524,172
出資金	214,815	231,236
差入保証金	63,438	78,547
その他	65,033	64,563
貸倒引当金	△27,954	△27,964
投資その他の資産合計	783,991	870,555
固定資産合計	3,211,634	3,739,376
資産合計	6,663,886	6,943,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 1,329,615	1,255,116
短期借入金	—	※3, ※4 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 785,486	※3 711,172
未払金	148,526	170,208
リース債務	33,833	59,057
未払法人税等	7,869	99,775
賞与引当金	10,366	10,922
設備関係未払金	※3 77,573	※3 98,310
その他	70,203	89,281
流動負債合計	2,463,473	2,793,843
固定負債		
長期借入金	※3 2,025,617	※3 1,875,763
リース債務	93,131	170,905
長期設備関係未払金	※3 405,390	※3 343,022
繰延税金負債	25,702	34,629
資産除去債務	7,441	7,597
その他	8,232	49,513
固定負債合計	2,565,515	2,481,431
負債合計	5,028,989	5,275,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	734,588	733,283
自己株式	△22,349	△29,127
株主資本合計	1,565,312	1,557,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,607	107,775
その他の包括利益累計額合計	61,607	107,775
少数株主持分	7,976	3,173
純資産合計	1,634,897	1,668,177
負債純資産合計	6,663,886	6,943,453

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	12,004,771	13,754,520
売上原価	※1 8,749,077	※1 9,786,892
売上総利益	3,255,693	3,967,627
販売費及び一般管理費		
運賃	490,214	735,364
給料及び手当	1,334,363	1,421,644
賞与引当金繰入額	8,538	8,988
その他	※2 1,464,489	※2 1,666,741
販売費及び一般管理費合計	3,297,606	3,832,738
営業利益又は営業損失 (△)	△41,913	134,889
営業外収益		
受取利息	41	297
受取配当金	7,208	7,603
受取手数料	9,033	26,562
受取賃貸料	23,775	27,929
作業くず売却益	17,132	18,255
貸倒引当金戻入額	—	1,003
その他	18,952	17,175
営業外収益合計	76,144	98,828
営業外費用		
支払利息	54,830	54,558
持分法による投資損失	14,428	1,501
為替差損	—	13,714
その他	485	4,241
営業外費用合計	69,743	74,016
経常利益又は経常損失 (△)	△35,512	159,701
特別利益		
固定資産売却益	※3 966	※3 4,999
投資有価証券売却益	—	8,121
貸倒引当金戻入額	9,565	—
その他	79	—
特別利益合計	10,611	13,121
特別損失		
固定資産売却損	※4 148	※4 886
固定資産除却損	※5 7,502	※5 18,683
投資有価証券評価損	243	31,860
のれん償却額	※6 10,899	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287	—
特別損失合計	23,081	51,430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△47,982	121,391
法人税、住民税及び事業税	3,369	94,753
法人税等調整額	24,284	△11,667
法人税等合計	27,654	83,085
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△75,636	38,306
少数株主損失 (△)	△6,995	△4,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	△68,641	42,438

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△75,636	38,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,776	46,167
その他の包括利益合計	44,776	※1 46,167
包括利益	△30,860	84,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,865	88,605
少数株主に係る包括利益	△6,995	△4,131

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
当期首残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
当期首残高	854,726	734,588
当期変動額		
連結範囲の変動	△616	—
持分法の適用範囲の変動	△5,016	767
剰余金の配当	△45,864	△44,511
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,641	42,438
当期変動額合計	△120,138	△1,304
当期末残高	734,588	733,283
自己株式		
当期首残高	△1,144	△22,349
当期変動額		
自己株式の取得	△21,205	△6,778
当期変動額合計	△21,205	△6,778
当期末残高	△22,349	△29,127
株主資本合計		
当期首残高	1,706,656	1,565,312
当期変動額		
連結範囲の変動	△616	—
持分法の適用範囲の変動	△5,016	767
剰余金の配当	△45,864	△44,511
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,641	42,438
自己株式の取得	△21,205	△6,778
当期変動額合計	△141,343	△8,083
当期末残高	1,565,312	1,557,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,831	61,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,776	46,167
当期変動額合計	44,776	46,167
当期末残高	61,607	107,775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,831	61,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,776	46,167
当期変動額合計	44,776	46,167
当期末残高	61,607	107,775
少数株主持分		
当期首残高	—	7,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,976	△4,803
当期変動額合計	7,976	△4,803
当期末残高	7,976	3,173
純資産合計		
当期首残高	1,723,488	1,634,897
当期変動額		
連結範囲の変動	△616	—
持分法の適用範囲の変動	△5,016	767
剰余金の配当	△45,864	△44,511
当期純利益又は当期純損失（△）	△68,641	42,438
自己株式の取得	△21,205	△6,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,753	41,363
当期変動額合計	△88,590	33,280
当期末残高	1,634,897	1,668,177

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△47,982	121,391
減価償却費	357,381	354,030
のれん償却額	13,509	585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,565	△1,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,862	556
受取利息及び受取配当金	△7,249	△7,900
投資有価証券評価損益(△は益)	243	31,860
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,121
固定資産売却損益(△は益)	△818	△4,113
固定資産除却損	7,502	18,683
支払利息	54,830	54,558
為替差損益(△は益)	—	13,714
持分法による投資損益(△は益)	14,428	1,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,566	26,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,617	△187,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,588	△74,499
その他	19,720	95,019
小計	344,653	435,015
利息及び配当金の受取額	7,249	7,900
利息の支払額	△55,907	△54,828
法人税等の支払額	—	△13,325
法人税等の還付額	53,235	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,231	374,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△255,746
有価証券の売却による収入	—	224,097
有形固定資産の取得による支出	△442,103	△609,475
有形固定資産の売却による収入	1,001	5,000
有形固定資産の除却による支出	—	△400
投資有価証券の取得による支出	△12,526	△28,612
投資有価証券の売却による収入	—	11,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △8,905	—
貸付けによる支出	—	△13,040
貸付金の回収による収入	—	11,354
無形固定資産の取得による支出	△11,251	△109,956
差入保証金の差入による支出	—	△33,062
差入保証金の回収による収入	18,369	12,952
子会社株式の取得による支出	△2,340	△1,257
その他	△25,394	△16,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,150	△803,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	300,000
長期借入れによる収入	1,600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△727,981	△824,168
リース債務の返済による支出	△31,624	△43,241
少数株主からの払込みによる収入	1,300	—
配当金の支払額	△45,676	△44,422
その他	△21,205	△6,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,812	△18,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,826	△446,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,521	1,632,305
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,958	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,632,305	※1 1,185,377

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

(2) 持分法を適用した会社の名称

システムデザイン開発株式会社

(3) 持分法適用範囲の変更

株式会社プリプレスセンターは、株式を一部売却したことにより持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社

株式会社あるた出版は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ) 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金利

③ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。

なお、同制度の当連結会計年度における給付金額は70,658千円であります。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
	3,702,938千円	3,662,317千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
投資有価証券(株式)	15,460千円	18,144千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
建物及び構築物	562,428千円	543,811千円
土地	950,662千円	950,662千円
計	1,513,090千円	1,494,473千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
短期借入金	—	56,840千円
1年以内返済予定の長期借入金	56,840千円	182,960千円
設備関係未払金	62,368千円	62,368千円
長期借入金	843,160千円	660,200千円
長期設備関係未払金	405,390千円	343,022千円
計	1,367,758千円	1,305,390千円

※4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
当座貸越契約の総額	5,000,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	—	300,000千円
差引額	5,000,000千円	3,300,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
受取手形	3,609千円	—
支払手形	182,631千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損9,185千円が印刷売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損8,240千円が印刷売上原価に含まれております。

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	5,592千円	3,762千円

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
機械装置及び運搬具	966千円	4,999千円
計	966千円	4,999千円

※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
工具、器具及び備品	148千円	886千円
計	148千円	886千円

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
建物及び構築物	1,063千円	9,007千円
機械装置及び運搬具	4,058千円	9,197千円
工具、器具及び備品	2,037千円	478千円
ソフトウェア	343千円	—
計	7,502千円	18,683千円

※6 (前連結会計年度)

当連結会計年度における当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所の株式の実質価額が、取得価額に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上致しました。これに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	57,996 千円
組替調整額	4,827 千円
税効果調整前	62,824 千円
税効果額	16,656 千円
その他有価証券評価差額金	46,167 千円
その他包括利益合計	46,167 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,500	80,018	—	82,518

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	80,000株
単元未満株式の買取による増加	18株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,460	8	平成22年7月31日	平成22年10月29日
平成23年3月14日 取締役会	普通株式	21,403	7	平成23年1月31日	平成23年4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,820	8	平成23年7月31日	平成23年10月31日

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,518	21,855	—	104,373

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	20,000株
単元未満株式の買取による増加	1,855株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	23,820	8	平成23年7月31日	平成23年10月31日
平成24年3月12日 取締役会	普通株式	20,690	7	平成24年1月31日	平成24年4月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,645	8	平成24年7月31日	平成24年10月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	1,632,305千円	1,185,377千円
現金及び現金同等物	1,632,305千円	1,185,377千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

株式の取得により新たに株式会社味香り戦略研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	80,843千円
固定資産	23,460千円
のれん	12,593千円
流動負債	△17,457千円
少数株主持分	△15,095千円
株式の取得価額	84,344千円
支配獲得時までの持分法評価額	△11,594千円
段階取得に係る差益	△79千円
追加取得した株式の取得価額	72,670千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	63,764千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,905千円

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備 (機械装置及び運搬具) であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている5. ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,632,305	1,632,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,446,386	1,446,386	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	383,487	383,487	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,329,615)	(1,329,615)	—
(6) 短期借入金	—	—	—
(7) 長期借入金	(2,811,103)	(2,806,767)	△4,335
(8) 長期設備関係未払金	(482,964)	(482,504)	△459
(9) リース債務	(126,965)	(126,340)	△624
(10) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内以示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,185,377	1,185,377	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,419,440	1,419,440	—
(3) 有価証券	21,976	21,976	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	460,097	460,097	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,255,116)	(1,255,116)	—
(6) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(7) 長期借入金	(2,586,935)	(2,602,610)	15,675
(8) 長期設備関係未払金	(441,333)	(437,739)	△3,594
(9) リース債務	(229,963)	(228,367)	△1,595
(10) デリバティブ取引	—	—	—

※1 負債に計上されているものについては、()内以示しております。

2 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期設備関係未払金、並びに(9) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年7月31日	平成24年7月31日
非上場株式	69,709	45,930
関連会社株式	15,460	18,144

※ これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,632,305	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,446,386	—	—	—
合計	3,078,692	—	—	—

当連結会計年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,185,377	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,419,440	—	—	—
合計	2,604,818	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	785,486	609,808	599,808	507,998	283,863	24,140
設備関係未払金	77,573	62,368	62,368	62,368	62,368	155,917
リース債務	33,833	34,671	18,335	15,606	11,856	12,660
合計	896,893	706,847	680,511	585,973	358,087	192,718

当連結会計年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	711,172	701,172	612,728	370,233	97,400	94,230
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	93,549
リース債務	59,057	37,090	37,813	40,727	36,186	19,088
合計	832,598	800,630	712,909	473,328	195,954	206,867

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	363,345	262,374	100,971
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	363,345	262,374	100,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,142	23,670	△3,528
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,142	23,670	△3,528
合計		383,487	286,044	97,443

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	431,042	265,686	165,355
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	431,042	265,686	165,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,055	38,970	△9,915
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21,976	21,976	—
	小計	51,031	60,947	△9,915
合計		482,074	326,634	155,439

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

4. 有価証券の減損処理基準

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損243千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,860千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,367,450	1,012,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,305,950	956,790	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,005千円	8,013千円
未払事業所税	1,307千円	1,214千円
貯蔵品除却損	843千円	—
貸倒引当金	4,780千円	2,411千円
賞与引当金	4,188千円	4,118千円
法定福利費	617千円	619千円
原材料評価損	2,696千円	3,370千円
商品評価損	1,014千円	946千円
前受収益	—	5,062千円
税務上の繰越欠損金	4,145千円	—
その他	219千円	—
繰延税金資産合計	21,818千円	25,756千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,285千円	8,734千円
減価償却超過額	1,961千円	1,162千円
投資有価証券評価損	35,918千円	44,538千円
遊休資産減損損失	6,772千円	5,859千円
資産除去債務	3,006千円	2,684千円
長期前受収益	—	14,375千円
連結子会社の繰延欠損金	225,226千円	203,998千円
その他	987千円	835千円
繰延税金資産小計	284,159千円	282,188千円
評価性引当額	△272,894千円	△263,386千円
繰延税金資産合計	11,265千円	18,801千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,835千円	52,491千円
その他	1,133千円	938千円
繰延税金負債合計	36,968千円	53,430千円
繰延税金負債の純額	25,702千円	34,629千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	—	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.2%
評価性引当額の増減	—	19.2%
住民税均等割等	—	2.6%
税率変更による影響	—	2.8%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	68.4%

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定の実効税率は従来の40.40%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については37.71%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びバック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,419,540	2,537,351	11,956,891	47,879	12,004,771	—	12,004,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,674	1,373	26,047	4,252	30,299	△30,299	—
計	9,444,214	2,538,724	11,982,938	52,132	12,035,070	△30,299	12,004,771
セグメント利益 又は損失(△)	△229,864	462,246	232,382	76	232,458	△274,371	△41,913
セグメント資産	3,358,265	1,087,275	4,445,541	22,605	4,468,147	2,195,739	6,663,886
その他の項目							
減価償却費	270,909	62,531	333,440	2,479	335,919	21,461	357,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432,271	84,944	517,215	316	517,532	22,107	539,639

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,371千円には、セグメント間取引消去4,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,953千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,195,739千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額21,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,107千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,974,800	3,737,173	13,711,973	42,546	13,754,520	—	13,754,520
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,923	3,338	23,261	2,457	25,719	△25,719	—
計	9,994,724	3,740,511	13,735,235	45,004	13,780,239	△25,719	13,754,520
セグメント利益 又は損失(△)	△258,505	659,274	400,769	△4,082	396,686	△261,797	134,889
セグメント資産	3,419,801	1,356,609	4,776,411	23,093	4,799,505	2,143,947	6,943,453
その他の項目							
減価償却費	237,564	96,254	333,818	1,586	335,405	18,625	354,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,627	198,049	792,676	2,391	795,067	14,748	809,816

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,797千円には、セグメント間取引消去5,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,599千円が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額2,143,947千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定資産、投資有価証券等であります。
- 4 減価償却費の調整額18,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,748千円は、本社等の設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
郵便局株式会社	1,515,690	年賀状印刷事業

(注) 郵便局株式会社は、平成24年10月1日をもって郵便事業株式会社と統合され、日本郵便株式会社に商号を変更されております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	商業印刷事業	年賀状印刷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,509	—	—	—	13,509
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	商業印刷事業	年賀状印刷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	585	—	—	—	585
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 直接 24.8	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	138,436	未払費用	10,487
								16,421	出資金 (注3)	213,261
								2,342	預け金	6,527
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	405,390

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金212,761千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリ ントピア 理事長	(被所有) 間接 26.5	—	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	130,905	未払費用	9,632
								16,421	出資金 (注3)	229,683
								3,526	預け金	10,229
								—	差入保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
—	長期設備 関係未払金	343,022								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金229,183千円を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	546円39銭	563円31銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△22円67銭	14円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△68,641	42,438
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△68,641	42,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,027,348	2,965,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	300,000	0.68	—
一年以内に返済予定の長期借入金	785,486	711,172	1.31	—
一年以内に返済予定のリース債務	33,833	59,057	2.25	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	2,025,617	1,875,763	1.31	平成26年 8月29日から 平成31年 6月28日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	93,131	170,905	1.93	平成25年 8月 4日から 平成30年 6月27日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	1.20	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	405,390	343,022	1.20	平成25年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	3,405,827	3,522,288		—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	701,172	612,728	370,233	97,400
リース債務	37,090	37,813	40,727	35,186
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,950,629	8,881,404	11,299,063	13,754,520
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△540,824	537,374	340,418	121,391
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額(△) (千円)	△335,466	301,886	171,505	42,438
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△112.66	101.45	57.72	14.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△) (円)	△112.66	280.15	△44.01	△43.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,311	1,111,550
受取手形	※3 69,937	54,504
売掛金	1,364,823	1,337,262
有価証券	—	21,976
商品及び製品	10,822	5,268
仕掛品	12,011	26,262
原材料及び貯蔵品	285,313	463,661
前払費用	48,165	50,473
短期貸付金	—	14,771
未収入金	10,534	23,557
未収還付法人税等	—	—
繰延税金資産	21,922	26,048
その他	13,425	12,009
貸倒引当金	△26,963	△25,779
流動資産合計	3,404,304	3,121,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,584,337	※1 1,594,851
減価償却累計額	△840,580	△886,928
建物(純額)	743,756	707,922
構築物	※1 21,388	※1 21,388
減価償却累計額	△17,932	△18,574
構築物(純額)	3,456	2,814
機械及び装置	1,928,618	1,813,496
減価償却累計額	△1,596,671	△1,469,017
機械及び装置(純額)	331,947	344,479
車両運搬具	85,930	84,561
減価償却累計額	△81,183	△82,581
車両運搬具(純額)	4,747	1,979
工具、器具及び備品	1,232,983	1,237,574
減価償却累計額	△1,094,686	△1,091,596
工具、器具及び備品(純額)	138,296	145,977
リース資産	123,590	269,829
減価償却累計額	△27,053	△64,610
リース資産(純額)	96,536	205,218
土地	※1 972,492	※1 972,492
建設仮勘定	184	307,129
有形固定資産合計	2,291,418	2,688,014
無形固定資産		
商標権	357	353
ソフトウェア	78,563	129,708
ソフトウェア仮勘定	1,857	597
電話加入権	13,499	13,499
その他	391	268
無形固定資産合計	94,669	144,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	453,197	506,027
関係会社株式	94,887	98,533
出資金	214,814	231,236
従業員に対する長期貸付金	—	386
関係会社長期貸付金	—	45,500
長期貸付金	—	527
破産更生債権等	32,165	27,945
長期前払費用	4,772	2,465
差入保証金	51,998	78,547
その他	51,170	49,658
貸倒引当金	△28,535	△29,307
投資その他の資産合計	874,472	1,011,520
固定資産合計	3,260,560	3,843,962
資産合計	6,664,864	6,965,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 662,296	561,359
買掛金	669,440	692,524
短期借入金	—	※1, ※2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 785,486	※1 711,172
未払金	149,170	174,542
未払費用	18,006	19,782
未払法人税等	7,268	99,595
未払消費税等	15,297	23,750
預り金	12,120	16,619
リース債務	33,833	59,057
賞与引当金	10,366	10,922
設備関係支払手形	4,738	735
設備関係未払金	※1 77,573	※1 98,310
その他	14,424	19,094
流動負債合計	2,460,024	2,787,466
固定負債		
長期借入金	※1 2,025,617	※1 1,875,763
リース債務	93,131	170,905
長期設備関係未払金	※1 405,390	※1 343,022
繰延税金負債	25,468	33,888
資産除去債務	7,441	7,597
その他	8,232	55,626
固定負債合計	2,565,281	2,486,803
負債合計	5,025,306	5,274,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 7月31日)	当事業年度 (平成24年 7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	590,000
繰越利益剰余金	30,225	142,539
利益剰余金合計	747,225	759,539
自己株式	△22,349	△29,127
株主資本合計	1,577,950	1,583,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,607	107,775
評価・換算差額等合計	61,607	107,775
純資産合計	1,639,558	1,691,261
負債純資産合計	6,664,864	6,965,531

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高		
印刷売上高	9,572,011	11,134,305
折込売上高	2,280,471	2,465,310
その他の売上高	48,008	42,717
売上高合計	11,900,490	13,642,333
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	9,324	9,182
当期製品製造原価	6,596,058	7,517,566
合計	6,605,383	7,526,748
他勘定振替高	※1 139,306	※1 175,688
製品期末たな卸高	9,182	3,680
印刷売上原価	※2 6,456,894	※2 7,347,379
折込売上原価	2,241,855	2,411,435
その他の原価	10,976	10,151
売上原価合計	8,709,726	9,768,966
売上総利益	3,190,764	3,873,367
販売費及び一般管理費		
運賃	490,207	735,364
広告宣伝費	202,898	266,420
貸倒引当金繰入額	—	58
給料及び手当	1,258,365	1,352,431
従業員賞与	40,047	88,884
賞与引当金繰入額	8,538	8,988
業務委託費	294,555	292,432
減価償却費	123,700	142,222
賃借料	18,277	23,293
消耗品費	68,301	70,230
法定福利費	174,478	199,065
その他	492,874	557,921
販売費及び一般管理費合計	※3 3,172,244	※3 3,737,314
営業利益	18,519	136,053
営業外収益		
受取利息	29	1,391
受取配当金	7,208	7,603
受取手数料	9,033	26,562
受取賃貸料	※4 27,465	※4 36,401
作業くず売却益	17,132	18,255
その他	9,236	14,889
営業外収益合計	70,106	105,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業外費用		
支払利息	54,414	54,131
為替差損	—	13,684
その他	335	4,241
営業外費用合計	54,750	72,058
経常利益	33,875	169,099
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,039	※5 4,999
貸倒引当金戻入額	8,727	—
投資有価証券売却益	—	7,092
特別利益合計	9,767	12,092
特別損失		
固定資産売却損	※6 148	※6 886
固定資産除却損	※7 7,132	※7 9,676
投資有価証券評価損	243	31,860
関係会社株式評価損	66,622	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287	—
特別損失合計	78,434	42,422
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,791	138,769
法人税、住民税及び事業税	2,898	94,306
法人税等調整額	23,946	△12,362
法人税等合計	26,845	81,944
当期純利益又は当期純損失 (△)	△61,636	56,825

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,395,518	51.5	3,324,183	44.1
II 労務費		406,929	6.2	492,094	6.5
III 外注加工費		2,025,072	30.7	2,957,251	39.3
IV 経費		767,913	11.6	758,245	10.1
当期総製造費用		6,595,434	100.0	7,531,775	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,598		11,973	
合計		6,608,032		7,543,749	
期末仕掛品たな卸高		11,973		26,182	
当期製品製造原価		6,596,058		7,517,566	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
減価償却費	221,439千円	減価償却費	201,505千円
賃借料	25,190千円	賃借料	25,512千円
水道光熱費	186,225千円	水道光熱費	215,769千円
消耗品費	131,351千円	消耗品費	135,347千円

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 支払手数料		2,241,855		2,411,435	
折込売上原価		2,241,855	100.0	2,411,435	100.0

【その他原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		4,245	45.1	5,689	56.9
2 労務費		—	—		
3 外注加工費		5,167	54.9	4,314	43.1
4 経費		—	—	—	
当期総製造費用		9,413	100.0	10,004	100.0
期首仕掛品たな卸高		76		37	
合計		9,489		10,041	
期末仕掛品たな卸高		37		79	
当期製品製造原価		9,452		9,961	
期首製品たな卸高		—		2	
合計		9,452		9,964	
期末製品たな卸高		2		—	
製品売上原価		9,449		9,964	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		2,940		1,637	
当期商品仕入高		223		137	
合計		3,164		1,775	
期末商品たな卸高		1,637		1,588	
商品売上原価		1,526		186	
その他原価		10,976		10,151	

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	790,000	690,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100,000	△100,000
当期変動額合計	△100,000	△100,000
当期末残高	690,000	590,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,726	30,225
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	100,000
剰余金の配当	△45,864	△44,511
当期純利益又は当期純損失 (△)	△61,636	56,825
当期変動額合計	△7,500	112,313
当期末残高	30,225	142,539
利益剰余金合計		
当期首残高	854,726	747,225
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△45,864	△44,511
当期純利益又は当期純損失 (△)	△61,636	56,825
当期変動額合計	△107,500	12,313
当期末残高	747,225	759,539
自己株式		
当期首残高	△1,144	△22,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△21,205	△6,778
当期変動額合計	△21,205	△6,778
当期末残高	△22,349	△29,127
株主資本合計		
当期首残高	1,706,656	1,577,950
当期変動額		
剰余金の配当	△45,864	△44,511
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,636	56,825
自己株式の取得	△21,205	△6,778
当期変動額合計	△128,705	5,535
当期末残高	1,577,950	1,583,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,831	61,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,776	46,167
当期変動額合計	44,776	46,167
当期末残高	61,607	107,775
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,831	61,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,776	46,167
当期変動額合計	44,776	46,167
当期末残高	61,607	107,775
純資産合計		
当期首残高	1,723,488	1,639,558
当期変動額		
剰余金の配当	△45,864	△44,511
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,636	56,825
自己株式の取得	△21,205	△6,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,776	46,167
当期変動額合計	△83,929	51,703
当期末残高	1,639,558	1,691,261

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法

③平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

金利スワップ取引

- ・ヘッジ対象

借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。

なお、同制度の当事業年度末における給付金額は70,658千円であります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
建物	560,066千円	541,872千円
構築物	2,362千円	1,938千円
土地	950,662千円	950,662千円
計	1,513,090千円	1,494,473千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
短期借入金	—	56,840千円
1年以内返済予定の長期借入金	56,840千円	182,960千円
設備関係未払金	62,368千円	62,368千円
長期借入金	843,160千円	660,200千円
長期設備関係未払金	405,390千円	343,022千円
計	1,367,758千円	1,305,390千円

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
当座貸越契約の総額	5,000,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	—	300,000千円
差引額	5,000,000千円	3,300,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
受取手形	3,609千円	—
支払手形	182,631千円	—

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

※2 (前事業年度)

収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損9,185千円が印刷売上原価に含まれております。

(当事業年度)

収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損8,240千円が印刷売上原価に含まれております。

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,009千円	1,260千円

※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
受取賃貸料	7,554千円	5,092千円

※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
機械及び装置	966千円	4,999千円
車両運搬具	72千円	—
計	1,039千円	4,999千円

※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
工具器具備品	148千円	886千円
計	148千円	886千円

※7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
建物	1,063千円	—
機械及び装置	3,966千円	9,197千円
車両運搬具	91千円	34千円
工具、器具及び備品	2,010千円	444千円
計	7,132千円	9,676千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,500	80,018	—	82,518

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 80,000株

単元未満株式の買取による増加 18株

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,518	21,855	—	104,373

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 20,000株

単元未満株式の買取による増加 1,855株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,275千円、関連会社株式14,611千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしております。

当事業年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式81,533千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載をしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,005千円	8,013千円
未払事業所税	1,307千円	1,214千円
貯蔵品除却損	843千円	—
貸倒引当金	4,884千円	2,702千円
賞与引当金	4,188千円	4,118千円
法定福利費	617千円	619千円
原材料評価損	2,696千円	3,370千円
商品評価損	1,014千円	946千円
前受収益	—	5,062千円
税務上の繰延欠損金	4,145千円	—
その他	219千円	—
繰延税金資産合計	21,922千円	26,048千円

(固定)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,520千円	9,475千円
減価償却超過額	1,961千円	1,162千円
投資有価証券評価損	62,834千円	63,699千円
遊休資産減損損失	6,772千円	5,859千円
資産除去債務	3,006千円	2,684千円
長期前受収益	—	14,375千円
その他	955千円	835千円
繰延税金資産小計	86,050千円	98,091千円
評価性引当額	△74,550千円	△78,549千円
繰延税金資産合計	11,500千円	19,542千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,835千円	52,491千円
その他	1,133千円	938千円
繰延税金負債合計	36,968千円	53,430千円
繰延税金負債の純額	25,468千円	33,888千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	—	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.7%
評価性引当額の増減	—	11.0%
住民税均等割等	—	2.3%
税率変更による影響	—	2.5%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	59.1%

前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定の実効税率は従来の40.40%から、平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異等については37.71%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	550円63銭	572円20銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△20円36銭	19円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△61,636	56,825
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△61,636	56,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,027,348	2,965,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アークス	113,732	195,847
		イオン北海道(株)	421,800	152,691
		(株)オークワ	41,864	45,338
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000
		(株)サッポロドラッグストアー	8,000	18,384
		(株)土屋ホールディングス	70,000	12,810
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	12,573
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	11,400
		(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
		(株)ツルハホールディングス	1,000	5,070
		(株)インターフューズ	100	5,000
	その他10銘柄	39,166	16,196	
	小計	869,330	506,027	
計		869,330	506,027	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) ゴールドマン・サックス・ユーロ・MMF	22,923,646口	21,976
		小計	22,923,646口	21,976
計		22,923,646口	21,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,584,337	10,513	—	1,594,851	886,928	46,348	707,922
構築物	21,388	—	—	21,388	18,574	641	2,814
機械及び装置	1,928,618	130,376	245,498	1,813,496	1,469,017	108,455	344,479
車両運搬具	85,930	684	2,054	84,561	82,581	3,419	1,979
工具、器具及び備品	1,232,983	100,055	95,464	1,237,574	1,091,596	91,635	145,977
リース資産	123,590	146,239	—	269,829	64,610	37,556	205,218
土地	972,492	—	—	972,492	—	—	972,492
建設仮勘定	184	429,556	122,611	307,129	—	—	307,129
有形固定資産計	5,949,526	817,426	465,629	6,301,323	3,613,308	288,056	2,688,014
無形固定資産							
商標権	1,160	98	—	1,259	905	102	353
ソフトウェア	839,288	106,589	5,990	939,887	810,179	55,444	129,708
ソフトウェア仮勘定	1,857	93,578	94,838	597	—	—	597
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	3,165	123	268
無形固定資産計	859,239	200,266	100,828	958,677	814,249	55,670	144,427

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	年賀状名入れ印刷用ODP	39,850千円
工具、器具及び備品	年賀状用サーバー機器	31,859千円
リース資産	四六全判4色刷枚葉印刷機	78,000千円
	菊半裁4色刷枚葉印刷機	38,000千円
	菊四裁4色刷枚葉印刷機	20,000千円
ソフトウェア	年賀状関連システム	95,460千円
建設仮勘定	フレキソ印刷機	220,096千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	サイン・ディスプレイ用印刷機	65,088千円
	年賀状名入れ印刷用ODP	41,600千円
	商業印刷用CTP	40,000千円
	年賀状印刷用CTP	29,791千円
	UV乾燥装置	26,400千円
工具、器具及び備品	各種PC及び周辺機器	95,464千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,498	23,861	470	23,802	55,086
賞与引当金	10,366	10,922	10,366	—	10,922

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

(1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額	22,517千円
(2) 貸倒懸念債権の回収額等	1,285千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,011
預金	
当座預金	992,098
普通預金	114,440
計	1,106,539
合計	1,111,550

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノヴェロ	20,793
ゆとりフォーム(株)	17,154
(株)プリプレス・センター	3,798
札幌流通センター自動車整備協業組合	2,642
ジェフサセントラル(株)	2,552
その他	7,562
合計	54,504

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年8月	19,059
9月	25,990
10月	807
11月	8,646
合計	54,504

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライズエージェンシー	117,496
(株)LIXILアド	73,803
住生活グループファイナンス(株)	72,695
(株)しまむら	66,481
(株)タイヨー	65,150
その他	941,633
合計	1,337,262

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{366}$
1,364,823	14,293,874	14,321,436	1,337,262	91.5	34.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印鑑その他	1,588
製品	
チラシ	3,680
合計	5,268

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	15,298
その他	10,964
合計	26,262

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	364,312
用紙	60,010
インキ	13,758
年賀状印刷事業用資材	8,676
プリントハウス用雑貨	2,419
サイン・ディスプレイ用資材	1,339
商業印刷事業用資材	2,181
計	452,697
貯蔵品	
切手	1,271
商業印刷事業用消耗品	5,565
年賀状印刷事業用消耗品	1,878
その他	2,247
計	10,963
合計	463,661

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	180,925
北海道大日精化工業(株)	125,569
大丸藤井(株)	94,718
旭洋紙パルプ(株)	79,151
小松印刷(株)	42,727
その他	38,265
合計	561,359

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 8月	211,725
9月	187,720
10月	161,913
合計	561,359

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北日本広告社	74,692
日藤(株)	61,211
(株)読売PR	57,351
旭洋紙パルプ(株)	50,988
北海道大日精化工業(株)	40,784
その他	407,495
合計	692,524

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	200,000
(株)北洋銀行	100,000
合計	300,000

ニ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	735
合計	735

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月	735
合計	735

③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
(株)北洋銀行	593,160	(182,960)
(株)みずほ銀行	459,330	(76,680)
(株)北海道銀行	419,790	(138,200)
(株)商工組合中央金庫	286,557	(82,808)
(株)三井住友銀行	290,000	(80,000)
その他	538,098	(150,524)
合計	2,586,935	(711,172)

(注) 金額の内数は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	343,022
合計	343,022

(3) 【その他】

該当事項はありません。